

◆ 令和 6 年度の概要

- ▷ 令和 6 年 3 月に策定した第 10 次京都府高齢者健康福祉計画（介護保険事業支援計画を含む）の 1 年目となる令和 6 年度の実施状況について、府内各市町村からの報告を集計し、高齢者健康福祉圏域毎にとりまとめた。（一部のデータを除き、市町村別でも掲載）

《高齢者健康福祉圏域別の市町村一覧》

丹 後	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中 丹	福知山市、舞鶴市、綾部市
南 丹	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都・乙訓	京都市、向日市、長岡京市、大山崎町
山城北	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
山城南	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

1 全般の状況

- ▷ 65 歳以上の第 1 号被保険者数は前年度を下回ったが、要介護等認定者数は前年度を上回っており、認定率も上昇している状況である。また、第 1 号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた調整済認定率でも、前年度を上回っている状況となっている。
- ▷ 介護給付費の支出総額は、前年度を上回る額となっている。要介護等認定者（第 1 号）1 人あたりの給付月額推移では、地域密着型サービス、施設サービスは前年度を上回る額となっており、居宅サービスは前年度を下回る額となっている。

2 主な指標についての分析

（1）要介護等認定及びサービス受給の状況（P. 8-19 参照）

- ▷ 令和 6 年度末の要介護等認定者数は、約 17 万 6 千人。前年度末から約 5 千人の増加となっている。（2.7%増）（P. 2 表参照）
- ▷ そのうち 65 歳以上にあたる第 1 号被保険者の要介護等認定者数は約 17 万 3 千人で、府内の 65 歳以上人口約 73 万人に占める割合（要介護等認定率）は 23.7%となっており、前年度末の 23.0%から 0.7 ポイント上昇している。（P. 2 表参照）
- ▷ 要介護等認定者のうち、比較的軽度な方（要支援 1～要介護 2）の占める割合は約 68.3%となっており、前年度の 67.7%から 0.6 ポイント上昇している。（全国平均 66.6%）（P. 9-11 参照）
- ▷ 令和 7 年 3 月の 1 ヶ月間に実際に介護サービスを受けられた方（受給者数）は、約

14万8千人となっており、前年同月から約3千人増加した。

全要介護等認定者に占める割合（利用率）は84.3%となっており、前年同月より0.3ポイント減少している。（P.11 参照）

- ▷ 令和6年度の第1号被保険者のうち在宅サービス利用者の割合（受給率）は、13.0%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント増加した。（P.16 参照）

【京都府】

	R5年度末	R6年度末	増 減
要介護等認定者数 （第1号被保険者） a	168,856人	173,402人	4,546人
要介護等認定者数 （第2号被保険者）	2,613人	2,618人	5人
合 計	171,469人	176,020人	4,551人
第1号被保険者数 b	734,898人	732,543人	△2,355人
要介護等認定率 （a／b×100）	23.0%	23.7%	0.7ポイント
要介護等調整済認定率	22.4%	23.0%	0.6ポイント

※要介護等調整済認定率＝第1号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた認定率

【全 国】

	R5年度末	R6年度末	増 減
要介護等認定者数 （第1号被保険者） a	6,952,265人	7,075,896人	123,631人
要介護等認定者数 （第2号被保険者）	130,971人	131,591人	620人
合 計	7,083,236人	7,207,487人	124,251人
第1号被保険者数 b	35,890,590人	35,840,600人	△49,990人
要介護等認定率 （a／b×100）	19.4%	19.7%	0.3ポイント

（2）介護給付費の状況（P.20-25 参照）

- ▷ 令和6年度の介護給付費（予防給付費含む）の支出額は、約2,533億円で、前年度の約2,440億円と比べて、約93億円増加している（3.8%増）。（P.20、25 参照）

- ▷ 介護給付費の主な内訳は、居宅サービスが約1,207億円（47.6%）、地域密着型サービスが約390億円（15.4%）、施設サービスが約799億円（31.5%）であった。

前年度比では、居宅サービスが46.5億円（4.0%）の増、地域密着型サービスが11.9億円（3.1%）の増、施設サービスが32.0億円（4.2%）の増となっており、いずれも前年度より大きくなっている。（P.20-21 参照）

また、介護給付費のうち予防給付の総額は、約63.5億円となっており、前年度

と比べて約3.4億円（5.6％）増加した。（P.20 参照）

なお、予防給付から移行した訪問型サービスや通所型サービスなどを含む介護予防・日常生活支援総合事業の令和6年度の事業費は、約79.8億円となっており、前年度と比べて約2.9億円（3.7％）増加している。（P.61 参照）

- ▷ 令和7年3月分の受給者数の主な内訳は、居宅サービスが71.0％（約10万5千人）、地域密着型サービスが14.3％（約2万1千人）、施設サービスが14.7％（約2万2千人）となっている。（P.11、15 参照）

なお、予防給付サービス利用者は、サービス利用者全体の15.5％（約2万3千人）となっている。（P.90 参照）

- ▷ 介護サービス別の支出状況を見ると、居宅サービスでは、「特定福祉用具購入費」（11.3％増）、「居宅療養管理指導」（8.9％増）、地域密着型サービスでは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（15.4％増）などが大きく増加している。（P.22 参照）

（3）1人あたり給付月額（P.26-33 参照）

- ▷ 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスのいずれも、「要介護等認定者（第1号）1人あたり給付月額」は全国平均を下回っており、「第1号被保険者1人あたり給付月額」は全国平均を上回っている。

（4）介護サービスの利用状況（P.34-40 参照）

① 居宅サービス

- ▷ 令和6年度の主なサービスの利用件数については、「特定福祉用具購入費」（前年度比111.1％）、「訪問看護」（前年度比109.3％）、「居宅療養管理指導」（前年度比107.2％）等のサービスの伸びが大きい。

	R5年度実績	R6年度実績	対R5年度比
訪問介護	7,140,354 回	7,331,749 回	102.7%
訪問入浴介護	102,959 回	100,587 回	97.7%
訪問看護	1,667,036 回	1,821,671 回	109.3%
訪問リハビリテーション	711,208 回	727,555 回	102.3%
居宅療養管理指導	318,286 人	341,271 人	107.2%
通所介護	2,930,684 回	3,015,218 回	102.9%
通所リハビリテーション	811,903 回	800,059 回	98.5%
短期入所サービス	755,873 日	757,308 日	100.2%
特定施設入居者生活介護	3,897 人/日	4,077 人/日	104.6%
福祉用具貸与	644,089 人	664,439 人	103.2%
特定福祉用具購入費	9,204 人	10,226 人	111.1%
住宅改修	6,813 人	7,002 人	102.8%
居宅介護支援	840,606 人	860,870 人	102.4%

② 地域密着型サービス

- ▷ 令和6年度の主なサービスの利用件数については、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（前年度比116.0%）、「看護小規模多機能型居宅介護」（前年度比107.4%）等の伸びが大きい。

	R5年度実績	R6年度実績	対R5年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18,272 人	21,197 人	116.0%
夜間対応型訪問介護	15,215 人	14,931 人	98.1%
認知症対応型通所介護	174,249 回	169,593 回	97.3%
小規模多機能型居宅介護	38,502 人	37,694 人	97.9%
認知症対応型共同生活介護	3,674 人/日	3,755 人/日	102.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	432 人/日	452 人/日	104.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,366 人	1,379 人	101.0%
看護小規模多機能型居宅介護	3,556 人	3,819 人	107.4%
地域密着型通所介護	648,795 回	644,687 回	99.4%

③ 居宅サービス（介護予防）

- ▷ 令和6年度の主なサービスの利用件数については、「介護予防特定福祉用具購入費」（前年度比116.3%）が前年度から大きく伸びている。
「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」については、平成30年3月末までに全市町村で総合事業に移行済。

	R5年度実績	R6年度実績	対R5年度比
介護予防訪問入浴介護	177 回	122 回	68.9%
介護予防訪問看護	193,798 回	178,472 回	92.1%
介護予防訪問リハビリテーション	100,460 回	80,885 回	80.5%
介護予防居宅療養管理指導	16,280 人	16,950 人	104.2%
介護予防通所リハビリテーション	40,853 回	42,229 回	103.4%
介護予防短期入所サービス	5,535 日	5,483 日	99.2%
介護予防特定施設入居者生活介護	239 人/日	249 人/日	104.2%
介護予防福祉用具貸与	200,753 人	212,701 人	106.0%
介護予防特定福祉用具購入費	3,507 人	4,079 人	116.3%
介護予防住宅改修	4,932 人	4,998 人	101.4%
介護予防支援	241,939 人	255,188 人	105.5%

④ 地域密着型サービス（介護予防）

- ▷ 令和６年度の主なサービスの利用については、「介護予防認知症対応型共同生活介護」（前年度比１６８．８％）が前年度から大きく伸びている。

	R５年度実績	R６年度実績	対R５年度比
介護予防認知症対応型通所介護	540 回	671 回	124.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,888 人	2,970 人	102.8%
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,039 人	1,754 人	168.8%

⑤ 施設サービス

- ▷ 令和６年度の利用状況は、「介護医療院」（前年同月比１０２．２％）が前年度より増加している。なお、介護療養型医療施設は令和６年３月をもって制度廃止となっている。（介護医療院等へ転換）

	R６．２実績	R７．２実績	対R６．２比
介護老人福祉施設	12,486 人	12,570 人	100.7%
介護老人保健施設	7,283 人	7,172 人	98.5%
介護療養型医療施設	35 人	0 人	－
介護医療院	2,488 人	2,543 人	102.2%

（５）事業所の指定状況（P. 41-50 参照）

- ▷ 平成１８年度の制度改正に伴い、介護予防サービス、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス事業所が新たに指定を受けたこともあり、介護保険制度発足当初と比較すると約８千箇所増加し、指定を受けた事業所は令和６年度末で約１万３千箇所となっている。

（単位：事業所、施設）

	平成 12 年 4 月 1 日	R 6 年度末	増 減
居宅サービス事業所	5, 2 9 5	7, 0 1 4	1, 7 1 9
介護予防サービス事業所		4, 9 9 1	4, 9 9 1
地域密着型サービス事業所		8 7 1	8 7 1
地域密着型介護予防サービス事業所		4 2 8	4 2 8
介護保険施設	1 8 5	2 5 7	7 2
合 計	5, 4 8 0	1 3, 5 6 1	8, 0 8 1

（６）事業者指定取消の状況（P. 51 参照）

- ▷ 令和６年度に指定取消となった事業者は**０件**であり、介護保険制度発足から令和６年度末までに**３２事業者**が指定取消となっている。
- ▷ これまでに指定取消となった事業者の区分を見ると、株式会社・有限会社が最も多く、指定取消となった**３２事業者のうち２３事業者と７割以上**を占めている。

（７）第１号保険料の徴収状況（P. 52-53 参照）

- ▷ ６５歳以上の第１号被保険者から徴収する保険料の令和６年度調定分の収納率は、現年度分・滞納繰越分を合わせて**９８．７％**となっており、前年度より**０．２ポイント**上昇した。
普通徴収に限って見ると、現年度分の収納率は**９５．６％**（令和５年度：９４．９％）、滞納繰越分は**１９．８％**（令和５年度：１８．４％）で前年度より上昇している。

（８）介護保険財政安定化基金の状況（P. 54-55 参照）

- ▷ 令和６年度においては、貸付を実施していない。（参考：令和２年度では１保険者に対し**８００万円**の貸付を行った。）

（９）京都府介護保険審査会への審査請求の状況（P. 56 参照）

- ▷ 令和６年度における審査請求件数は**１０件**（前年度**１５件**）であり、内訳は、要介護認定に関するものが**３件**、保険料に関するものが**７件**であった。
- ▷ 審査結果は、棄却が**７件**となっている。（残りの**３件**については、年度末時点で審査中）

（１０）介護給付適正化の取組状況（P. 57-60 参照）

- ▷ 令和６年度の府内市町村の介護給付適正化の取組状況は下記のとおりであり、福祉用具の点検等の取組をさらに進めていく必要がある。

事 業	実施市町村数
要介護認定の適正化	２６
ケアプランの点検	２２
住宅改修の点検	２６
福祉用具の点検	１２
医療情報との突合・縦覧点検	２６
給付実績等の活用	８
介護給付費通知	２

(1 1) 地域支援事業の実施状況 (P. 61-64 参照)

- ▷ 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業を行う「地域支援事業」については、府内全市町村で実施され、支出額は約 1 2 6 億円となっており、前年度から約 4 億円増加した。

(1 2) 地域包括支援センターの設置状況 (P. 65 参照)

- ▷ 地域住民の保健・医療・福祉の増進を包括的に支援する地域の中核的機関である「地域包括支援センター」については、府内全市町村に設置されており、令和 6 年度末で合計 1 2 7 箇所(令和 5 年度末：1 2 6 箇所)となっている。

(1 3) 生活支援体制整備事業及び地域ケア会議の実施状況 (P. 66 参照)

- ▷ 高齢者への多様な生活支援サービスの充実のための生活支援コーディネーターの配置は 2 6 市町村、協議体の設置は 2 6 市町村でされている。
- ▷ 多職種による地域ニーズや社会資源の把握のための地域ケア会議は全市町村で計 1, 6 7 4 回実施されている。

(1 4) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況 (P. 67 参照)

- ▷ 要支援者への訪問、通所サービスについて、2 4 市町村において多様な主体によるサービスが実施されている。

(1 5) 介護支援専門員の養成状況 (P. 68-69 参照)

- ▷ 令和 6 年度末現在、介護支援専門員名簿に登録されている者は 1 7, 6 5 3 人となっており、前年度末から 2 9 9 人増加した。

(1 6) 介護員の養成状況 (P. 70-71 参照)

- ▷ 令和 6 年度末現在、介護員養成研修修了者は 9 2, 4 1 4 人となっており、前年度末から約 1 千 5 百人増加した。